

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	Billingシステム株式会社
【英訳名】	Billing System Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-5501-4400
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長谷川 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-5501-4400
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長谷川 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	667,101	778,633	2,887,459
経常利益 (千円)	55,442	102,437	232,286
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	32,463	67,349	142,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,718	70,210	152,670
純資産額 (千円)	1,898,988	2,031,375	2,016,940
総資産額 (千円)	9,205,744	11,211,717	9,997,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.09	10.57	22.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	17.4	19.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、2021年1月に、2度目の緊急事態宣言が発令され、個人消費や企業活動が制限されたことから経済活動が停滞しました。緊急事態宣言解除後には経済活動も再開し、4月からワクチンの接種が始まったものの、変異株等による感染が再度、急拡大しており、現時点においても感染症収束の目途が立たず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場におきましても、コロナウイルス感染症の収束が見込めないことから、中国からのインバウンド需要の回復が当面見込めない状況が続いておりますが、一方で当該インバウンド需要の消失に代わり、越境EC市場が拡大中であること、またコロナ禍における新しい生活様式の中で、キャッシュレス決済の利用が増加傾向にあることなどから、現金に触れる必要のないキャッシュレス決済やスマートフォンを利用した非対面決済の需要は、今後一層の拡大が見込まれるものと考えております。

このような状況の下、当社グループはクイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営、またスマホ決済アプリPayB、自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売など、新サービスの開発に取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして、39行の金融機関において利用可能となっております。また、利用可能な取引先は2021年4月1日時点で、民間収納企業と合わせ7,141社・団体まで広がり、特に地方公共団体については974団体まで広がっております。2021年3月には、りそなグループの株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらい銀行の3行と業務提携を行い、りそなグループが提供するスマートフォンアプリ「りそなグループアプリ」内におけるサービスとしてPayBの取扱いを開始するなど、引き続き提携金融機関の拡大と対象払込票発行企業の拡大を推進しております。

スマホマルチ決済アプリのWeChatやAlipayについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、インバウンド需要の回復は当面見込めない状況ですが、アフターコロナを見据え、国内外の各種決済アプリへの対応に向け準備を進めております。

また、越境ECとして昨年より提供を始めたWeChatミニアプリに加え、Alipayのミニアプリサービスの提供も開始しており、大手ドラッグストアの株式会社ツルハにサービスの提供を開始しております。

自動販売機向け電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売については、飲料自販機市場での販売と共に、駐車場やランドリー等での新機能の開発や運営ソリューションの構築を進めております。今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じ、売上の計上が期ずれとなる可能性もありますが、現時点では期初の事業計画どおりに進捗しております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い株式市場や為替市場の変動が大きかったこと、また証券会社の口座開設数が増加していることなどから、昨年に引き続き、取扱件数が増加しております。

その他の既存サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は受けておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高778,633千円（前年同四半期売上高667,101千円）、営業利益102,059千円（前年同四半期営業利益55,650千円）、経常利益102,437千円（前年同四半期経常利益55,442千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益67,349千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益32,463千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,211,717千円（前連結会計年度末9,997,105千円）となり1,214,611千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,198,202千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は9,180,341千円（前連結会計年度末7,980,164千円）となり1,200,176千円増加いたしました。その主な要因は、預り金の増加1,242,664千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,031,375千円（前連結会計年度末2,016,940千円）となり14,434千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益67,349千円を計上したこと及び剰余金の配当55,775千円などによるものであります。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等  
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針  
当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動  
該当事項はありません。
- 3 【経営上の重要な契約等】  
当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,324,800
計	24,324,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,564,400	6,564,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,564,400	6,564,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	6,564,400	-	1,237,988	-	83,900

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,369,100	63,691	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	6,564,400	-	-
総株主の議決権	-	63,691	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビリングシステム株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	190,000	-	190,000	2.89
計	-	190,000	-	190,000	2.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,792,791	9,990,994
売掛金	376,782	275,286
商品	65,318	32,967
仕掛品	1,695	4,821
その他	516,969	659,195
流動資産合計	9,753,557	10,963,265
固定資産		
有形固定資産	23,193	21,772
無形固定資産	106,482	108,091
投資その他の資産	113,871	118,586
固定資産合計	243,548	248,451
資産合計	9,997,105	11,211,717
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,044	117,448
未払法人税等	27,877	29,634
預り金	7,611,870	8,854,535
賞与引当金	-	5,177
その他	220,762	166,936
流動負債合計	7,973,555	9,173,732
固定負債		
その他	6,608	6,608
固定負債合計	6,608	6,608
負債合計	7,980,164	9,180,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	662,530	674,105
自己株式	48,894	48,894
株主資本合計	1,935,525	1,947,099
非支配株主持分	81,415	84,276
純資産合計	2,016,940	2,031,375
負債純資産合計	9,997,105	11,211,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	667,101	778,633
売上原価	452,924	509,610
売上総利益	214,176	269,023
販売費及び一般管理費	158,526	166,963
営業利益	55,650	102,059
営業外収益		
受取利息	31	25
受取手数料	60	60
為替差益	-	522
その他	18	11
営業外収益合計	109	619
営業外費用		
支払利息	297	241
為替差損	20	-
営業外費用合計	317	241
経常利益	55,442	102,437
税金等調整前四半期純利益	55,442	102,437
法人税、住民税及び事業税	18,935	25,641
法人税等調整額	1,789	6,585
法人税等合計	20,724	32,227
四半期純利益	34,718	70,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,254	2,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,463	67,349

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	34,718	70,210
四半期包括利益	34,718	70,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,463	67,349
非支配株主に係る四半期包括利益	2,254	2,860

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
投資その他の資産	2,127千円	2,127千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
減価償却費	9,091千円	10,495千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	55,775	8.75	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	55,775	8.75	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円09銭	10円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,463	67,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,463	67,349
普通株式の期中平均株式数(株)	6,374,318	6,374,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月10日

ピリングシステム株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 金子勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 篠田友彦 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。